

『「大阪の経済2015年版」のポイント』

2015年1月29日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平



目次

I 大阪経済の現況と2015年の展望 II 大阪の産業・経済動向

1. 大阪市の経済構造

- (1) 経済規模
(2) 近畿経済における大阪市の位置づけ
(3) 産業構成
(4) 産業集積と事業所立地の特性
(5) 需要面の構造

2. 2015年度の大阪経済の見通し

- (1) 需要(支出)セクターに関する見通し
(2) 供給(生産)セクターに関する見通し
(3) 雇用・所得セクターに関する見通し
(4) 2014年度の総括の見通し

- 1. 製造業
2. 卸売業
3. 小売業
4. サービス業
5. 飲食サービス・宿泊業
6. 成長産業等の動向
7. その他の経済活動

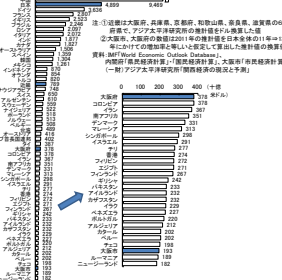
III 24区の経済・産業の地域特性

- 1. 区別(地域別)経済構造

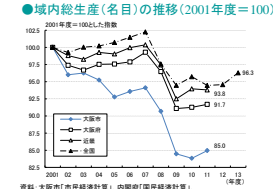
I 大阪経済の現況と2015年の展望

1. 大阪市の経済構造 (1) 大阪市の経済規模

- 市内総生産は18.7兆円(2011年度、名目)で、政令市の中で最大。GDPシェアは3.95%
国際比較ではチェコやニュージーランドと同水準
●各国の国内総生産(名目)(2013年)



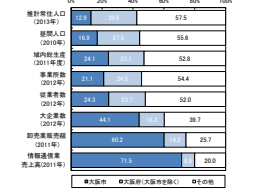
大阪市の市内総生産は、2006年度にはプラス成長に転じたが、世界金融危機により08、09年度は大幅なマイナス成長を余儀なくされた。10年度には底を打ち、11年度には4年ぶりに+1.3%のプラス成長



(2) 近畿経済における大阪市の位置づけ

- 大阪市の近畿圏に経済的位置づけ・シェア：人口(12.9%)・雇用人口(16.9%)、域内総生産(24.1%)、事業所数(21.1%)、従業員数(24.3%)、大企業数(44.1%)
特に高いシェアを誇る産業：情報通信販売売上高：21.5% 卸売業販売額：60.2%

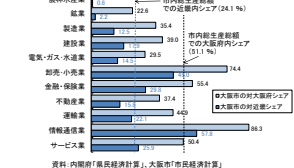
●大阪経済の近畿内シェア



- 域内総生産で捉えた主要産業のシェア
対：近畿 対：大阪府
全体：24.1% 51.1%
情報通信業：57.8% 86.3%
卸売・小売業：45.0% 74.4%
金融・保険業：29.8% 55.4%
サービス業：25.9% 50.4%

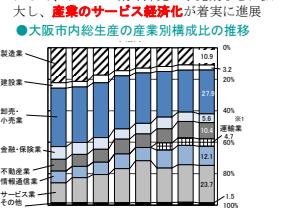
大阪府はヒト、モノ、カネ、情報に関して大阪府だけではなく近畿の中核を担う位置づけにある

●大阪市の経済活動別生産額の近畿内シェア(2011年度、名目)

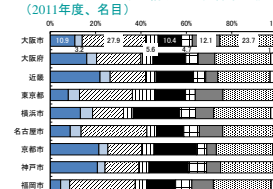


(3) 産業構成

- 第二次産業(製造業、建設業)はシェアダウンが続く(14.1%(2011年度以下同様))
卸売・小売業も同様に縮小傾向をたどったが09年度を底に反転・上昇(27.9%)
それ以外の第三次産業はサービス業や情報通信業のシェアは増大基調(各23.7%、12.1%)



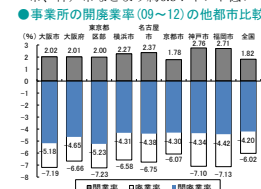
●域内総生産の産業別構成比の他都市比較(2011年度、名目)



(4) 開業率(2009年~12年)の状況

- 大阪市の事業所開業率は2.02%/年で、神戸市や福岡市、名古屋市、横浜市と比較して低く、東京都区と同水準
他方、開業率は7.19%/年で、大都市の中では東京都区に次いで高い

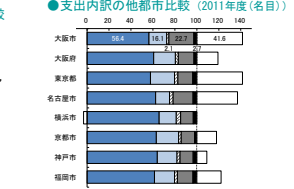
●事業所の開業率(09~12)の他都市比較



(5) 需要面の構造

- 大阪市の支出内訳を見ると、外需に当たる「財貨・サービスの移出入ほか」のウェイトが東京都と同様に大きく、民間企業設備資本形成のウェイトも最大⇒国内外の景気動向に影響されやすく、ビジネス都市の特性が強い

●支出内訳の他都市比較(2011年度(名目))



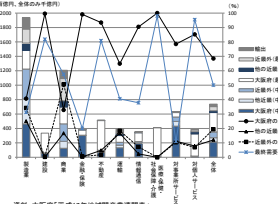
注：対象は産業分野のみ(その他は、農林水産業、電気・ガス・水道業)
※1-基準年(各産業別)の分母は、2000年度(以下)の計測対象外のため、「産業別」は不明(「情報通信業」に当てて)。
資料：大阪市「市民経済計算」、内閣府「国民経済計算」(1980~10年度)、「国民経済計算」(コア編)(1990年度)

注：開業率は従来よりマナス表示しており、開業率は開業率から廃業率を減じた値である。非開業の割合は以下のとおり。
①開業率(2009年1月1日時点)に引ける事業所数であり、存続事業所数と廃業事業所数の合計
②開業率(2009年1月1日)は2月1日時点における開業率(事業所数から年平均開業率算出)を算出し、①の開業率算出で補正した
③廃業率(2009年1月1日)は開業率(事業所数から年平均開業率算出)を算出し、①の開業率算出で補正した
資料：経済産業省「開業率」(開業率)

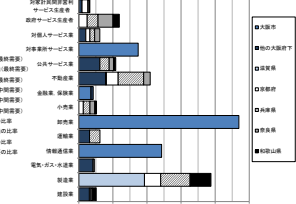
(6) 近畿圏の近畿圏の産業補完関係分析から捉える大阪の経済・産業構造

- 大阪府では大阪府、他の近畿、近畿外の3エリアに区分した地域間産業連関表を2005年の産業に関して公表
- 府産業(68.9兆円)の供給先を産業別に分析
 - ①府下の最終需要向けが8割以上の産業：医療・介護等、対個人サービス業、建設業、不動産業、
 - ②中間需要向け(府域外も含む)が6~9割を占める産業：対事業所サービス業、金融・保険業、製造業
- 近畿圏全体の平均的構成よりも当該地域の特定産業の構成の方が大きい産業を当該地域の強みと考え、「経済基盤活動」と定義するBN分析を県民経済計算結果データを用いて分析
- BN分析結果による大阪市の「経済基盤活動」：
 - ①卸売業が2.3兆円規模で最大、②1兆円前後の情報通信業と対事業所サービス業、③金融業・保険業、特に①、②は大阪市単独
 - 市以外の大阪府は、不動産業、公共サービス業、電気・ガス・水道業、運輸業、建設業

●大阪府の産業別供給先のエリア別構成



●県民経済計算による経済基盤活動分析(2011年度)



資料：大阪府「平成17年度地域間産業連関表」
資料：大阪府「平成22年度県民経済計算」
資料：大阪府「平成22年度大阪府民経済計算」
資料：大阪府「平成22年度大阪府民経済計算」

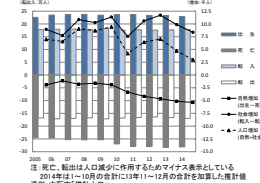
2. 2015年度の大阪経済の見通し

(1) 需要(支出)セクターに関する見通し

【人口】

- 2000年以降は人口増加傾向が15年連続
- ただし増加ペースは2014年には6千人から3千人に鈍化。総人口：268.3万人
- 自然増減は、高齢化による増加基調で死亡数は28千人/年ペース、出生数は23千人ペース、合せて5.4千人以上の自然減
- 社会増減は、都心回帰で+11千人以上のペースを誇っていたが、2014年は首都圏等への転出が増え8千人強に鈍化

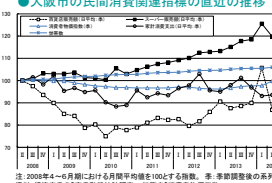
●大阪市の近年の人口動態



【民間最終消費支出】

- 2013年の家計消費支出はほぼ前年並みで推移したが、14年II期以降は消費増税の反動減もあって前年同期比で-3~4%、消費増税分を加味すると実質的に-6~7%の水準
- 外国人や大阪市民以外の購買分も加わる百貨店やスーパーの大型販売動向は14年I期に駆け込み需要のピーク、翌II期は反動減となるも、III期はセールやイベントなどの反動減対策、スーパーの新規出店継続等

●大阪市の民間消費関連指標の直近の推移

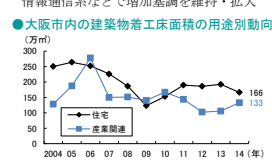


注：14年12月1日現在の人口は11月30日現在の推定人口による。
注：2008年4~6月期における月別平均値を100とする指数。季、季節調整後の系列を示す。
資料：経済産業省「国民経済計算(最終消費支出)」(国勢調査)「消費支出」(大阪府統計月報)「統計調査報告書(二人以上世帯)」(国勢調査)「大阪府統計人口」

【住宅投資、企業設備投資】

- 住宅投資動向は2011年以降、景気を持ち直し基調や消費増税前の駆け込み投資などにより比較的高水準で推移。14年は消費増税の影響でやや減少するも、一定の水準を依然維持
- 大阪市景観調査では、市内企業の設備投資は積極姿勢を徐々に回復
- 同様な傾向は産業関連の建築物着工床面積の動向でも確認。着工床面積は13年に3年ぶりに増加、14年はIII期にかけてサービス業系やテック系などでの情報通信系などで増加基調を維持、拡大

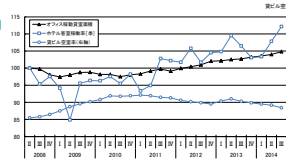
●大阪市内の建築物着工床面積の用途別動向



(2) 供給(生産)セクターに関する見通し

- 【サービス業系指標】
- 市内オフィスビルは、2011年以降、大型ビルの竣工が相次ぎ、当初は空室が多かったが、徐々に入居・移転が進み、貸ビル稼働率面積は過去最高を更新。空室率も8%割れ目前。平均賃料も下げ止まりから上昇をうかがう状況
- 市内主要13ホテルの客室稼働率は、2014年は概ね堅調に推移、夏場以降92%前後の高水準。背景に、外国人観光客の急増、外資系大型テーマパークの新型アトラクション開業による国内観光客の増加、景気回復によるビジネス客増加

●供給(生産)セクターの最新動向(サービス業系)



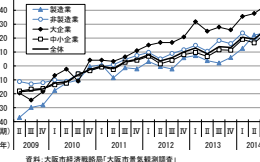
注：2014年1~9月の合計には12月に発生した増減を除外し、前年同期比を100とする指数。
資料：大阪府「平成22年度大阪府民経済計算」(12月31日現在)
国土交通省「建築物着工床面積(12月31日現在)」
資料：日本経済新聞社「主要ホテル稼働率」(大阪府内平均)、観光庁「宿泊旅行統計」

(3) 雇用・所得セクターに関する見通し

【雇用の過不足状況の動向】

- 「景気観測調査」では企業の雇用不足DIはほぼ一貫して上昇基調を維持中
- DIは14年III期連続したマイナス圏を2011年上期に脱し、雇用過剰感が全体として解消。12年には短期的に製造業で弱めの展開となったものの、全体では景気回復に伴う不足感が強まり、DIの上昇基調は13年以降も続いており、14年III期には金融危機に伴う上回る高水準に達し、雇用不足のひびく状況が持続

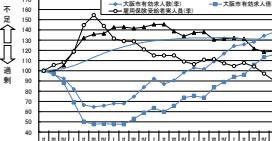
●市内企業の雇用状況DIの推移



【雇用状況(有効求人・求職)、社会保障関連】

- 大阪市の有効求人・求職動向は、2013年後半以降、人手不足が顕著となり、人材需給は逼迫している。企業は13年度の繁忙期を残業で乗り切り、14年度に新卒者等が入社したことで落ち着きを取戻しつつある状況
- 就業数が増えていることで、生活被保険者人数は金融危機以降の増加基調から、12年後半に反転して緩やかな減少基調。雇用保険受給者数も景気回復に伴って減少傾向にあり、社会保障関連の支出の増加は一定程度抑制される見通し

●大阪市の社会保障関連指標の直近の推移



資料：大阪府「平成22年度大阪府民経済計算」
注：1. 12月1日現在の上昇又は減少は前年同月比の割合(%)から下落または減少を示す。
注：2. 期間1~9月、10月4~6月、7~9月、10月10~12月を指す
注：2008年4~6月期における月別平均値を100とする指数。季、季節調整後の系列を示す。
資料：厚生労働省「毎月労働力調査」、大阪府労働局「労働市場月報」

(4) 2015年度の総括的見直し

(公)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

- ①民間最終消費支出
 - ・プラス面：1)景気回復による企業収益改善がもたらす資金等の上昇
 - 2)人材の転職・流出防止のための資金等の上昇
 - 3)先業者・生活保護者を含む就労者数の増加
 - 4)高所得層等における株商による資産増加効果からの消費拡大、など
- ・マイナス面：1)円安に伴う物価上昇や消費増税の負担感などによる節約ムードの定着
- 2)高齢化による消費縮小トレンド、など
- ②民間住宅投資、企業設備投資
 - ・住宅：プラス要因：消費税の再増税の延期、防災意識向上による老朽住宅等の耐震/建替え工事需要、太陽光発電システムの設置需要
 - ・設備投資：省エネ・創エネ投資、逼迫が続く大型物流施設、業務効率向上など攻めの投資、建替え投資
- ③公的資本形成、政府消費支出
 - ・公共投資：防災対策強化や老朽インフラの点検・維持、大阪港など阪神港の基盤強化に向けた整備
 - ・政府支出：介護報酬などは抑制。高齢化による医療費等
- ④財・サービスの移出入
 - ・国内：政府の景気浮揚策による物流・交通需要の増加
 - ・外資系テーマパークでの乗客促進効果の持続
 - ・海外：円安持続などによる輸出と外国人観光客の増加

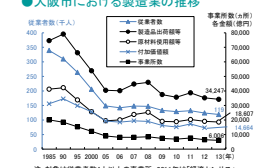
【総合判断】回復軌道の持続期待

II 大阪の産業・経済動向

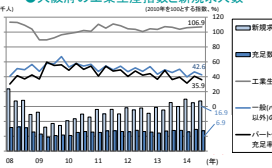
1. 製造業

- 市内総生産全体に占める製造業の割合は10.1%(2011年度)、従業者数(12年度)でも同程度。
- 大阪市の製造出荷額(4人以上)は、2007年には回復したものの、金融危機や円高の影響等で再び減少傾向となり、13年の製造出荷額等は3兆4,247億円、全国シェアは1.2%にまで低下。付加価値額(12年)は1兆4,664億円、従業者数(13年)は11万7千人で、全国シェア1.7%、1.6%と人ロシエ2.1%を下回る。事業河数のみ6,006分府、2.9%で、人ロシエを上回る。
- 大阪府の工業生産指数は、2011年以降はやや下降したが、13年には円安に転じたこともあって僅かに上昇し、その後は横ばいで推移。製造業の新規求人人数(大阪労働局)の充足率は一般、パートタイムともに低下し続けており、人手不足が深刻化しつつある。

●大阪市内における製造業の推移



●大阪府の工業生産指数と新規求人人数



注：労働者は従業者数4人以上の事業所。2011年は「標準セクター」2012年は「標準セクター」の概念については標準に準拠しない。
注：労働力不足率(パートタイムを含む)充足率は、充足率を超過する人数を除いて算出しているが、充足率超過人数はパートタイムで雇用されている人数を考慮していない。
資料：経済産業省「工業統計表(従業者)」(国勢調査)「国勢調査」
大阪府労働局「労働市場月報」

(公)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

